

自立性の回復を急ごう

—難しい選良の見つけ方、日米安保・戦争体験をめぐる国民感情の脱皮—

間 弘明*

この国を何とかしたい、国民こそっての、この切なる願いに立ち向かうキーワードは、自立性の回復だと、筆者は前ブログ（*拙稿6/19掲載参照。）で訴えた。また国民一人一人にとっても、現在の「経済危機」後のことを考えると、しっかりした自立の心を持って対処しなければ、と思う。と言うのは、この世界を巻き込んでの危機は、とても現在のような「旧来の手法」では打開できず、我々は未経験の苦難の時代を経験するかもしれない、つまり、どこかの国や個人への「追従」では済まなくなると思われるからである。

さて今回から具体論に入る。

先ず当たり前のことだが、地方議員・国会議員に真の憂国・憂地方の人を選ぶこと。戦後六十年、これら議員は、地縁・血縁と（短期の）利益誘導への期待で、選ばれてきた。この事が「諸悪の根源」であることは、皆さん、胸に手を当てなくても、判っていると思う。

この項目を最初に上げたのは、選挙が近いこともある。例えば、官僚の著しい能力低下を背景に、アメリカの真似をして国会議員が各省庁に乗り込み、副大臣とか政務官とかの肩書きで任命されているが、どれだけ実績があがっているのだろうか。官僚たちはその人達の「お守り」に手を焼く一方で、くたびれるが「変らなくても済む」という状況である。もちろん立派に役所の「引き締め」に働いている人も居るが・・・。

そうなるのは当然で、アメリカでは、政権が共和党・民主党と交代する毎に、役所の局長クラス以上は大部分入れ替えられて、早速「新政策」の実行にかかる。イギリス等も同様だが、それには、それだけの長い社会的条件に支えられている。下野中の党の「次期」ブレイン乃至大臣・局長の候補たちは、その間（経済的にもしっかりした）シンクタンクや大学で猛烈に勉強して準備に怠り無い。日本と違い、個人寄付金の免税制度が充実し、社会還元に対する金持ち連の心情も高い。これらシンクタンク・大学は（厳しい社会評価を受けつつも）経済基盤がしっかりしている。日本のように選挙区等への気使いに奔命（せざるを得ない？）するばかり、とは基本的に全くちがう。それをアメリカを真似て、議員の「秘書」の人数を増したり、権力を持って役所に乗り込めば何とかなる、というものではない。

これだけ、役人の「品格」が強い社会批判に晒されている中、「政権交代」が本当に起きそうだと言うのに、官僚界に自己改革や「焦り」の気配が見えないのは、日本の、この辺の状況の故、「タカをくくっている」といえば言い過ぎかも知れないが、いかがでしょうか。

さて、最初に「真の人」を選んでと言ったが、この見極めが大変難しい。「自立心」を奮立たせて地縁・血縁の心を断ち切ってみても、今は雑音に満ちた「劇場社会」だ。テレビに出ている人は「偉い」などトンデモナイ事だが、テレビに出たいため「犯罪を犯した」というのもある位に人の心をゆがめることさえある。とかくテレビは、「見る人」（出る人）の心情を惑わせる。発言や化粧は勿論、カメラ・アングルひとつで善人・悪人は変幻自在、それにマスコミは限られた時間の中で、形式的な「公平」を装えば無難とあって、演者や演出などを決める。そこで筆者なども、「巧言（こうげん）令色（れいしょく）、鮮（すくな）し仁（じん）」の格言

を反芻しながらも、騙されること屢々であるが・・・。

とにかく「眉に唾付け」、評判に警戒して「自立的に」決める他ない。特に、タレント出身の人に対しては、良いのが居るだけに、その辺の慎重な見極めが大切だ。

日米安保と日本人の屈折した心情について

戦後今日まで、冷戦下の日本の安全保障を先の大戦の戦勝国のアメリカの「核の傘」に委ねてきた。そのことの是非は別として、日本は沖縄中心に大変な負担を掛けつつ、対共産圏の「前線基地」と駐留軍の経費のかなりの部分を提供し、アメリカは十万単位の命がけの駐留軍と膨大な核兵器の開発・維持に傾注した。そして結果的に自由世界側の「勝利」に終わり、日本の安全も保たれている。

しかしこの間、朝鮮戦争・キューバ危機など一発触発の事態も幸いに回避されたが、もし万一の事態が起きていたら、「前進基地」の日本などは最初に文字通り焦土と化していたであろう。冷戦の間、日本国民が、それだけの大変なリスクを（今も）負っているという危機感を持ってきたかどうかは別として、日米安保はそれだけのリスクと引き換えにアメリカは朝鮮戦争では人的犠牲も払いながら、この「安保体制」を継続してきたことは、厳然たる歴史的事実であろう。

にも拘らず、日本人が「守ってもらった」という引け目だけを強く持ち続けているとすれば、それは何故か。これは大きな社会科学的テーマであるが、いずれにしても、このことが戦後日本人の「自立心の喪失」の大きな要因なることは否めない。アメリカにとっても、日本が自立したパートナー（EUのように）であって呉れた方が、（日米双方にとって）「良かった」という場面は、今まで何度もあったと思われる。

本来引け目を持つ人の心というものは、脆弱なものであり、例えば「憲法論議」でも、また郵政民営の是非論議でも、「あれは実はアメリカに押し付けられたものだ」と囁かれると、まともな議論から外れてコロリと感情的になり、何が国家・国民の利益かと言う、実質的な分析・評価や議論になりにくい。また日本では、「知米派」なるものが政界始め各界で重用されてきたのも同様な関連があることは言うまでも無い。

これは別に詳論したい事だが、「戦争体験」を巡っても、国民の心が十分に割り切れていない、又それを避けてきた政治が、最近同様に、憂慮される状況を顕在化している。そしてそれが、「普通の国」や核武装フリーハンド論などを勢いづかせていると思われる。

さて、我々はどうすれば、こういった「心の呪縛」から抜け出せるのであろうか。戦後しばらくは、アメリカは国も国民も極めて心大らかであったし、日本の復興にも尽くして呉れたし、日本も若干のお返しをした。しかし時代も世界の力関係も変わった今こそ、日本が自立心を持った国になる事は、自身のためばかりでなく、真の「国際貢献」にも必須の道であろう。

時あたかも、百年来の危機の中、アメリカには黒人の大統領が現れ、またEU体制は定着し、BRICSは台頭し、悲惨なテロが続く一方、地球の資源・環境問題に共通の「危機認識」も生まれている。・・・日本が「変わる」ことまで、外圧を待望するようでは、この国はお先真っ暗であろう。

* ペンネーム。本稿についての、御質問・御意見はUCN会が筆者に届けます。